

## 「小さな拠点づくり」に向けた基礎調査 - 栃木県さくら市住民の意識 -

宇都宮大学 正会員 ○松本 美紀

宇都宮大学 石井 大一郎

宇都宮大学地域デザインセンター 坂本 文子

### 1. 目的

2014年内閣府が、まち・ひと・しごと創生に関する政策を検討するに当たっての原則<sup>1)</sup>を公表し、地方創生に向けた本格的な取り組みが全国で展開されるようになってきた。栃木県さくら市では、まち・ひと・しごと創生法第10条<sup>2)</sup>の規定に基づき、2015年に、まち・ひと・しごと創生総合戦略<sup>3)</sup>を策定した。この戦略では、さくら市の人口ビジョンを踏まえ、実情に応じた取り組みが示されている。具体的には、人口減少の抑制とその社会への適応準備を方針とし、取り組みの視点として①持続可能な地域社会、②市民主体・市民との協働の推進、③地域ネットワークを核としたまちづくり、④持続可能な市政を挙げている。それらを実現するために、さくら市の各地域において、安定した仕事の創出や子育て支援、確かな暮らしの確保、そして人口増という目標を設定し、小さな拠点の形成を目指しているところである。「小さな拠点の形成に当たっては、その地域に生活する住民のニーズ、発意に基づく身の丈にあった持続可能な取り組みが重要であり、行政の支援を受けつつも、住民や地域のNPO等が主体となって地域づくりを進めることが重要である」<sup>4)</sup>といわれている。さくら市が小さな拠点を形成するにあたり、さくら市住民の発意や活動意図がどのようなことが規定因となり芽生える可能性があるのか、住民アンケート結果からその意識構造を検討したので、その一部を報告する。

### 2. 調査概要

アンケートは、「さくら市暮らしの実態に関する住民アンケート」として、さくら市職員と共に作成した。アンケートは30の間で構成され、その内3つの間は、それぞれ心理尺度で構成している。心理尺度は「地域に住み続ける上での将来の不安」の程度を測定する15項目、「現在の居住地における地域の困りごと」の程度を測定する17項目、「地域のまちづくりの状況」の現状の満足度と今後の重要度を測定する23項目を作成した。アンケートは無記名自記式であり、個人情報に配慮している。

対象者は、さくら市の7つの小学校区別に10代から60代以上の年齢層と性別を配慮し、ランダムに選定した8,400名である。回答数は3,860（回収率45.95%）、有効回答数は2,357であった。

### 3. 統計解析

2,357の有効回答を分析対象とし、統計解析を行った。心理尺度項目は因子分析後、得られた因子をそれぞれの下位尺度とみなした。それらの信頼性はCronbachの $\alpha$ 係数を求め確認している。

その後、因子分析で抽出された下位尺度を観測変数とし、それらの関係性について仮説モデルをたて共分散構造分析を行った。下位尺度の関係性について、「地域の困りごと」の多さや「地域に住み続ける上での将来の不安」の高さ、「地域のまちづくりの状況に対する現状の満足度」の低さが、住民の発意の原動力やまちづくりの活動意図の規定因となると仮定した仮説モデルを作成した。モデルの適合指標としては、乖離度( $\chi^2$ 値)、GFI (Goodness of Fit Index)、AGFI (修正済みGFI)、RMSEA (平均二乗誤差平方根)、AIC (赤池情報量基準)を用いた。さらに、そのモデル結果から、一元配置分散分析により住民の発意やまちづくりの活動意図の規定因を満たす住民の属性を検討した。

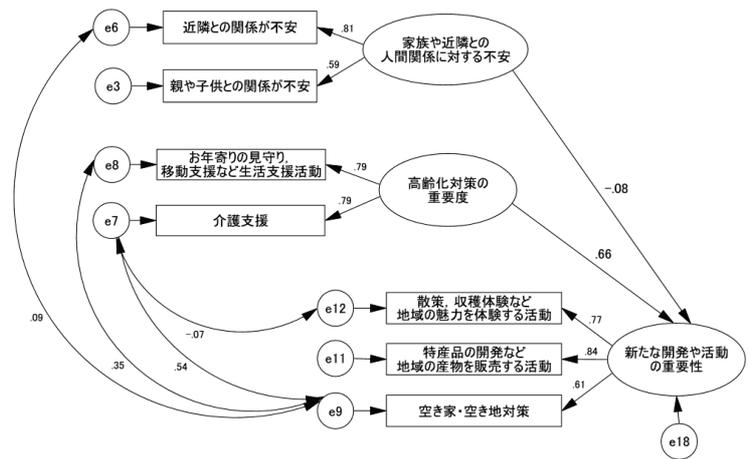
### 4. 結果

共分散構造分析の結果、3つの潜在変数が得られ、それぞれの潜在変数は定義された観測変数の特性から構成されていることがわかった。図は、楕円が潜在変数、長方形が観測変数、円で囲まれたeは誤差変数を表し

キーワード 小さな拠点づくり、住民アンケート、共分散構造分析

連絡先 〒321-8585 栃木県宇都宮市陽東7-1-2 宇都宮大学地域デザイン科学部 TEL 028-689-6223

ている。観測変数から、3つの潜在変数を「家族や近隣との人間関係に対する不安」、「高齢化対策の重要度」、「新たな開発や活動の重要性」と命名し、理論的整合性から構成される仮説モデルを設定した。モデルの適合度指標は良好であり、すべてのパスは有意であった ( $p < .05$ )。モデルの最終結果を図-1に示す。潜在変数間のすべてのパスが有意であったため、すべての関係に影響関係があると判断した。なお、それぞれの数値は変数間関係の大きさを示している。



$\chi^2$ 乗値=8.225 p=.412 GFI=.999 AGFI=.996 RMSEA=.003 AIC=48.225

図-1 共分散構造分析結果 最終モデル

表-1 一元配置分散分析結果

	N	人間関係に対する不安			高齢化対策の重要度		
		平均値 (SD)	多重比較	F p	平均値 (SD)	多重比較	F p
年代							
10代	60	3.43 (1.41)	* * * * * *	4.28 **	7.85 (1.64)	13.22 **	
20代	265	3.85 (1.37)			7.41 (1.60)		
30代	438	4.11 (1.36)			7.51 (1.76)		
40代	444	3.98 (1.24)			7.98 (1.54)		>20代, 30代**
50代	502	4.08 (1.21)			8.12 (1.52)		>20代, 31代**
60代	435	3.96 (1.28)			8.16 (1.52)		>20代, 32代**
70歳以上	204	3.78 (1.36)		8.16 (1.51)	>20代, 33代**		
実親の居住場所							
同居または近居	771	3.93 (1.36)	7.11 *	7.88 (1.64)	0.75 NS		
遠くに住んでいる	1011	4.10 (1.25)		7.81 (1.61)			
義親の居住場所							
同居または近居	452	4.09 (1.33)	0.64 NS	8.01 (1.56)	4.96 *		
遠くに住んでいる	862	4.03 (1.21)		7.80 (1.61)			
性別							
男性	1083	3.94 (1.28)	1.06 NS	7.73 (1.66)	24.61 **		
女性	1267	4.00 (1.31)		8.06 (1.55)			

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$

NS: Not Significant

変数間の関連をみると、「家族や近隣との人間関係に対する不安」が「新たな開発や活動の重要性」に影響 (-0.08) していることがわかる。回帰係数が負の値のため、家族や近隣との人間関係に対する不安が低いほど新たな開発や活動の重要性が高まる傾向があると解釈できる。係数の大きさが小さいことからその影響はわずかであると考えられる。また、「高齢化対策の重要度」も「新たな開発や活動の重要性」に影響 (.66) していることがわかった。回帰係数が正のため、高齢化対策の重要度の高さが、新たな開発や活動の重要性を高める可能性があることが理解できる。

5. 発意やまちづくりの活動意図の規定因を満たす住民

モデル結果より、新たな開発や活動の重要性を高めるための規定因は、高齢化対策の重要度の高さや人間関係に対する不安の低さであることがわかった。つまり、高齢化対策が重要だと考えている人や人間関係に対する不安があまりない人は、発意やまちづくりの活動意図をもつ可能性の高い住民と考えることができる。そこで、どのような人がこの資質にあてはまるのか検討をした。一元配置分散分析による結果を表-1に示す。これらの結果から、人間関係に対する不安は、10代が最も低く、特に30代や50代と比較すると不安はかなり低い。また、実親が同居または近くに住んでいる人のほうが遠くに住んでいる人よりも不安が低いこともわかった。一方、高齢化対策の重要度が高い人は、男性よりも女性であり、義理の親が近くに住んでいる人、そして、20代30代よりも40代以上の人該当することが示唆された。

参考文献

- 1)内閣官房：まち・ひと・しごと創生に関する政策を検討するに当たっての原則，記者配布資料，10月22日，2014.
- 2)まち・ひと・しごと創生法（平成二十六年十一月二十八日法律第百十六号）
- 3)栃木県さくら市：さくら市 まち・ひと・しごと創生総合戦略，2015.
- 4)北本政行：第2次国土形成計画の基本的考え方について - 対流促進型国土の形成 - ，農村計画学会誌，Vol.34，No.1，p.19-22，2015.